

地域活性化伝道師プロフィール		分野	地域産業・イノベーション・農工商連携	農・林・水産業
			地域医療、福祉・介護、教育	観光・交流
			地域コミュニティ・集落再生	環境
			地域交通・情報通信	まちづくり
ふりがな		たち いつし		
氏名		館 逸志		
所属	名称	埼玉大学		
	役職	客員教授		
連絡	住所	(公開)	〒 151-0053 東京都渋谷区代々木4-59-3-1103 (職場)	
	連絡先	(公開)	E-Mail tachi_i2zq[アットマーク]yahoo.co.jp	
		(非公開)	TEL -	FAX -
連絡方法		E-Mailでお願いします		
略歴		昭和56年4月経済企画庁 昭和58年 環境庁出向(環境白書担当)昭和60年4月 経済企画庁調査局海外調査課(アメリカ班長)昭和61年7月 英国政府奨学金を受けロンドン大学大学院(LSE)留学昭和62年7月 ロンドン大学経済学修士取得平成3年4月 在タイ日本大使館一等書記官(経済企画庁から外務省に出向)平成7年8月 経済企画庁物産局価格構造対策室長平成8年6月 経済企画庁官房調査官平成10年6月 タイ国家経済社会開発庁顧問(JICA個別専門家派遣)平成13年7月 総合研究開発機構研究開発部長(内閣府より出向)平成15年3月 内閣府大臣官房参事官(政府広報室)平成17年3月 内閣官房・内閣府参事官(構造改革特区・地域再生担当)平成18年5月 北陸先端大学先端大学院大学客員教授併任(平成25年まで)平成18年9月 内閣府経済社会総合研究所景気統計部長平成20年2月 内閣府大臣官房参事官(経済財政運営担当)併任平成20年4月 内閣府大臣官房審議官(国民生活局及び経済財政運営担当)平成22年7月 官民競争入札等監視委員会事務局長平成26年7月 国土交通省官房審議官平成27年4月～29年3月関西大学客員教授併任 平成28年6月国土交通省政策統括官(国土・土地) 平成29年7月退官 平成30年1月金沢工業大学客員教授平成30年4月埼玉大学経済学部客員教授 令和2年4月離島振興地方創生協会理事(非常勤)		
著作・論文等		「1980年代のアメリカ経済」バリー・P・ボズワース(翻訳)「アメリカ経済の展望と経済政策のあり方」NIRA OUTPUT1986年5月所収「インドシナ開発の現状と課題」バンコク日本人商工会議所所報1993年「内外価格差の実態と縮小の課題」国民生活1995年12月「円高差益還元と規制緩和」共著、「為替レートと日本経済」東洋経済新報社1996年所収「少子化の進展と保育サービスコスト」商工ジャーナル1997年2月「内外価格差是正と物価政策」、「デフレ経済と内外価格差」通商産業調査会1997年所収「ハーツ圏—その虚像と実像—」財団法人 アジア太平洋研究所 APA Report 98-112000年4月「タイの経済社会開発計画」、「タイ国経済概況2002/2003年版」バンコク日本人商工会議所2003年2月「ロシアに関する日本国内世論の現状と今後の課題」NIRA政策研究2004年4月「タイ経済の実像」2003年8月より2005年6月まで日タイ国際交流推進機構メルマガに連載「タイ経済白書」バンサック・ヴァンヤラトン(翻訳)バンコク日本人商工会議所(2005年)「地域再生システム論」共著、東京大学出版会(2007年)日本経済読本「第5章地域経済の現状と地域活性化の課題」東洋経済新報社2013年1月「地方公共団体における官民連携のための事例研究」内閣府経済社会総合研究所リサーチノート2013年3月The Potential of the Asian Economic Zones: Issues & Key Messages, March 2014,Economic and Social Research Institute, Cabinet Office (共著)「地方創生の理論と実践—地域活性化システム論—」共著、創成社2015年、「地域活性化のための協働の新たな形—ICTとダイバーシティをキーとする産官学連携」月刊J-LIS2018年12月「実践ベンチャー論: 若者よ大志をいだけ(共著)」経和会2021年4月		
取組概要		平成18年～25年の8年間、北陸先端大にて地域再生システム論を開講。カリキュラムの作成、企画・運営に関わる。以来、大学を拠点とする産官学連携の地域活性化に関わってきた。具体的には、北陸先端大では、温泉地の活性化、伝統工芸と地域活性化、鳥取大では、地元出身の経済人の地域貢献活動の支援としての大山活性化講座の開講、熱海・湯河原では民間主導で県境を跨る広域的な地域活性化を進める取り組みを支援してきている。内閣府の経済社会総合研究所においては、こうした大学の地域活性化システム論の展開を横断的に支援するためにカリキュラム研究会を開催、平成24年度には「地域活性化システム論カリキュラム研究会報告書」 <a href="http://www.esri.go.jp/jp/prj/hou/hou061/hou61.pdf">http://www.esri.go.jp/jp/prj/hou/hou061/hou61.pdf</a> を纏めた。平成20年からは、木村俊昭氏らとともに地域活性化学会の発足に関わり、現在、同学会顧問、温泉・健康サービス部会長として産官学の連携による地域活性化を各分野で推進するプラットフォームづくりをお手伝い。公益資本主義推進協議会が進めるマイコミュニティフォーラムでは大学と地元若手実業家の連携による地域活性化を促進。母校埼玉大学では平成30年度から地元創業経営者などから学生が生業、起業、事業継承などを学ぶ「実践ベンチャー論」を開講。2019年より離島振興・地方創生協会の発足に参画。2021～22年度には離島の農水産物のバリューチェーン構築、若手経営人財の育成に取り組んできた。また、グリーン成長戦略に基づく地域活性化を各地に広げる普及活動を再生エネ中心に行っている。		
メッセージ		地域活性化は「3人寄れば文殊の知恵」で産官学の協働が重要です。大学、学会、公益法人などのプラットフォームを利用して、若者、学生を経営者などと接触させ、実践型の人財育成を進めましょう！		
関連ホームページ		<a href="https://risokyo.or.jp/member/">https://risokyo.or.jp/member/</a>	活動エリア	全国

※ 公開できる情報のみ掲載しています。  
 ※ 依頼・相談等に伴う謝礼等条件につきましては、双方協議の上、決定してください。  
 ※ メール送信は、[アットマーク]を@に置き換えて行ってください。